



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年4月26日

上場会社名 JFEコンテナ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5907 URL http://www.jfecon.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 那須 七信
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 清水 晋 (TEL) 03(5281)8514
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	27,467	△7.7	2,202	△9.0	2,437	△2.8	1,831	9.3
2020年3月期	29,759	△2.6	2,419	4.1	2,507	2.2	1,674	△2.5

(注) 包括利益 2021年3月期 1,942百万円 (37.1%) 2020年3月期 1,416百万円 (18.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	639.53	-	6.5	6.2	8.0
2020年3月期	584.91	-	6.2	6.5	8.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 123百万円 2020年3月期 85百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	39,965	30,550	72.7	10,154.02
2020年3月期	38,626	29,078	71.5	9,651.18

(参考) 自己資本 2021年3月期 29,072百万円 2020年3月期 27,634百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,677	△505	△612	8,507
2020年3月期	2,581	△1,162	△443	6,939

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	-	62.50	-	87.50	150.00	429	25.6	1.5
2021年3月期	-	75.00	-	75.00	150.00	429	23.5	1.5
2022年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

2022年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、未定のため記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	2,867,500株	2020年3月期	2,867,500株
② 期末自己株式数	2021年3月期	4,316株	2020年3月期	4,181株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	2,863,281株	2020年3月期	2,863,383株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 経営者の視点による認識及び分析・検討	3
(3) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①経営成績

a. ドラム事業の状況

経営環境について

当連結会計年度における我が国経済は、世界的なコロナ禍の影響で大幅に悪化した後、第一波の収束による緊急事態宣言の解除、政府の緊急経済対策やワクチンの早期普及への期待等から後半にかけて持ち直しつつも、年度末にかけても感染者の増加が再燃しており、完全な収束にはまだ暫く時間が掛かるものと思われ、先行きに不透明感を残しています。これを受け当社の主要な需要家である化学・石油業界も、急激な減産に見舞われた後に回復に向かい、当社の事業分野である産業用容器業界の全国200リットル新缶ドラム缶の販売実績は、12月以降には前年同月を若干上回る所まで回復しました。但し通年では前半の落込みが大きく12,824千缶（前期比5.4%減）となりました（4-12月では前期比9.3%減）。

一方当社が国内と並んで事業展開している中国に於いても、同様に後半は景気回復が見られましたが、当連結会計年度に計上されるのはロックダウンが実施されて落込みの最も激しかった時期を含んだ2020年1-12月となる事もあり、事業環境は日本に比べても厳しいものとなっています。

また、ドラム缶の主要な材料となる鋼材の需給が2020年後半から逼迫して鋼材価格が中国、日本国内ともに大幅かつ急激に高騰しています。2021年4月以降もこの傾向は継続し益々激しく上がっており、これが大きなコストアップ要因となって収益を圧迫し始めています。

売上数量及び売上高について

上述の事業環境の悪化を受けて、当社の売上数量は国内、中国とも大幅に落ち込み、2014年3月期以来の9百万缶割れとなる8,816千缶（前期比8.6%減）となり、売上高もこの販売数量減を主因に272億73百万円（同21億29百万円減、7.2%減）となりました。

経常利益について

国内、中国ともに大幅な数量減を余儀なくされたことに加えて、後半には上述の鋼材価格高騰の影響も出始めており、後述の収益改善を行いました。経常利益は25億39百万円（前期比1億19百万円減、4.5%減）となりました。

b. 高圧ガス容器事業の状況

コロナ禍の影響、緊急事態宣言による外出自粛で在宅医療用酸素容器的需要が急減した事等により、売上高は1億94百万円（前期比1億62百万円減、45.6%減）となり、経常損失は前連結会計年度から若干縮小はしましたが1億87百万円となりました。

c. 連結の状況

以上の各セグメントを合わせた当連結会計年度の当社の連結業績は、売上高が274億67百万円（前期比22億92百万円減、7.7%減）、経常利益は24億37百万円（同70百万円減、2.8%減）となりました。

尚、物流合理化により不要となった資産の売却や保有株式の売却、従業員退職年金制度変更による特別利益や中国浙江工場での固定資産減損損失があり、親会社株主に帰属する当期純利益は18億31百万円（同1億56百万円増、9.3%増）となりました。

浙江工場での固定資産減損損失は、競争力強化の為の高付加価値品製造設備の投資に伴い、同工場の固定資産の一部を除却することによるものです。

②財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローが26億77百万円の収入（前期比95百万円収入増）、投資キャッシュ・フローが5億5百万円の支出（同6億56百万円の支出減）、財務キャッシュ・フローが6億12百万円の支出（同1億68百万円支出増）となり、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べて15億68百万円増加致しました。

当連結会計年度末の総資産は399億65百万円（前連結会計年度末比13億38百万円増）、負債94億14百万円（同1億33百万円減）、純資産305億50百万円（同14億72百万円増）となりました。

(2) 経営者の視点による認識及び分析・検討

①経営成績

当社グループは2018-2020年度を対象として第6次中期経営計画を立案し、2020年度はその最終年度にあたります。

この中期計画と比較すると、当年度のドラム事業は世界的なコロナ禍により国内、中国共に大幅な需要減少となり、特に中期計画で数量増を期待していた中国については大幅な数量減と競争激化によるスプレッドの縮小に見舞われ、厳しい経営環境となりました。

国内ドラム事業を中心に収益改善を行いました。連結経常利益は中期計画最終年度目標30億円に対して24億37百万円にとどまりました。

a. ドラム事業の状況

国内については全国のドラム缶需要が後半回復に向かったとはいえ、年間でリーマンショック後の2009年3月期を下回る（全国200リットル新缶ドラム缶の販売実績2021年3月期12,824千缶、2009年3月期12,945千缶）という厳しい環境に対して、当社としては回復し始めた需要を的確にとらえていくことは勿論、従来から進めている品種構成改善や変動費削減、経費圧縮その他のコストダウン等のあらゆる企業努力を尽くして収益改善を図りましたが、大幅な数量減少による収益悪化は取り戻せませんでした。

中国については中期計画で想定していたように中長期的には需要拡大が期待できるという認識に変わりはありませんが、競合他社の能力増強が激しく過当競争状態にあり、更にコロナ禍による数量減と後半からの鋼材価格急騰が加わっております。2022年3月期に向けては国内と同様に鋼材価格高騰分の販売価格への反映を進めるとともに、競争力強化の為に高付加価値品製造設備の投資を進めております。

b. 高圧ガス容器事業の状況

高圧ガス容器事業の経常利益は前述のコロナ禍による医療用酸素容器の需要急減を主因に赤字にとどまりましたが、蓄圧器用水素容器について『高性能ワイド圧力レンジ型Type2蓄圧器』及び『大容量普及型Type1蓄圧器』の2主力商品の販売が本格化したこともあり前連結会計年度と比較すると経常損失は若干縮小致しました。

②財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は経常利益が前期比70百万円減益の24億37百万円となりましたが、鋼材需給逼迫の影響を受けて当社の鋼材在庫も一時的に大幅に減少したこと等により営業キャッシュ・フローは前期より95百万円増加し26億77百万円の収入となりました。

中国ドラム事業で環境対策の設備投資が集中した前連結会計年度に対し、当連結会計年度は固定資産や株式の売却もあり投資キャッシュ・フローは前期を6億56百万円下回る5億5百万円の支出となり、中国の借入金返済や配当金等財務キャッシュ・フローの支出6億12百万円を差し引いても、現金及び現金同等物残高は15億68百万円の増加となりました。

この結果当連結会計年度末の自己資本比率は72.7%で安定した財務体質であり、これをコロナ禍をはじめ自然災害その他による業績悪化リスク、資金流失リスクの備えとするとともに継続的成長のための設備投資や人、技術に対する投資の財源として活かしていきたいと考えております。

(3) 今後の見通し

2020年後半から始まった鋼材の需給逼迫による鋼材価格の大幅かつ急激な高騰は、2021年4月以降も継続し益々激しくなっており、大きなコストアップ要因となって収益を圧迫し始めております。これにつきましてはお客様のご理解を頂いて販売価格へ反映していくことが喫緊の課題と認識して、鋭意取り組んでおりますが、これらの影響度を現時点で推し量ることは非常に困難であるため、2022年3月期の連結業績について合理的に予想することは難しく、今回は見送らせていただき今後可能になった時点で速やかに開示させていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,052,632	872,763
預け金	5,896,900	7,644,800
受取手形及び売掛金	11,723,924	11,714,769
商品及び製品	227,243	249,365
仕掛品	132,068	159,796
原材料及び貯蔵品	1,948,943	1,830,052
その他	698,814	858,741
貸倒引当金	△2,356	△1,933
流動資産合計	21,678,170	23,328,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,106,310	2,041,047
機械装置及び運搬具(純額)	5,144,428	4,708,449
土地	6,482,535	6,472,896
建設仮勘定	176,113	125,691
その他(純額)	101,480	92,475
有形固定資産合計	14,010,869	13,440,560
無形固定資産		
その他	425,717	431,507
無形固定資産合計	425,717	431,507
投資その他の資産		
投資有価証券	1,742,468	1,756,777
繰延税金資産	536,582	530,725
退職給付に係る資産	75,203	313,963
その他	161,111	167,038
貸倒引当金	△3,750	△3,755
投資その他の資産合計	2,511,615	2,764,750
固定資産合計	16,948,202	16,636,818
資産合計	38,626,372	39,965,174

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,530,668	4,440,555
短期借入金	1,382,803	1,253,362
未払法人税等	424,146	492,310
未払消費税等	165,280	160,281
役員賞与引当金	23,935	14,620
その他	1,526,659	1,462,969
流動負債合計	8,053,494	7,824,099
固定負債		
役員退職慰労引当金	78,390	50,340
執行役員退職慰労引当金	—	6,750
PCB処理引当金	51,476	49,090
退職給付に係る負債	1,340,670	1,420,038
資産除去債務	19,900	19,900
その他	3,766	44,057
固定負債合計	1,494,203	1,590,175
負債合計	9,547,698	9,414,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金	4,649,875	4,649,875
利益剰余金	20,334,624	21,700,499
自己株式	△11,753	△12,439
株主資本合計	27,337,746	28,702,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139,255	152,900
為替換算調整勘定	184,832	256,188
退職給付に係る調整累計額	△27,426	△39,198
その他の包括利益累計額合計	296,661	369,890
非支配株主持分	1,444,266	1,478,074
純資産合計	29,078,674	30,550,899
負債純資産合計	38,626,372	39,965,174

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	29,759,804	27,467,615
売上原価	22,711,352	20,901,099
売上総利益	7,048,451	6,566,516
販売費及び一般管理費	4,629,376	4,364,402
営業利益	2,419,075	2,202,114
営業外収益		
受取利息	9,687	12,199
受取配当金	18,045	14,834
受取賃貸料	100,796	102,787
持分法による投資利益	85,420	123,213
補助金収入等	5,240	78,983
その他	39,341	51,690
営業外収益合計	258,532	383,710
営業外費用		
支払利息	43,734	41,556
固定資産賃貸費用	40,750	43,349
固定資産除却損	19,540	5,869
その他	65,585	57,779
営業外費用合計	169,610	148,554
経常利益	2,507,997	2,437,269
特別利益		
退職給付制度改定益	—	141,437
投資有価証券売却益	35,534	105,898
固定資産売却益	—	70,407
受取保険金	—	19,411
特別利益合計	35,534	337,155
特別損失		
固定資産減損損失	—	128,114
災害による損失	37,604	—
物流関係補償費	19,303	—
PCB処理費用	10,737	—
特別損失合計	67,645	128,114
税金等調整前当期純利益	2,475,886	2,646,310
法人税、住民税及び事業税	772,776	787,112
法人税等調整額	15,554	9,612
法人税等合計	788,330	796,725
当期純利益	1,687,555	1,849,585
非支配株主に帰属する当期純利益	12,729	18,421
親会社株主に帰属する当期純利益	1,674,826	1,831,163

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,687,555	1,849,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△68,047	3,032
為替換算調整勘定	△198,217	90,556
退職給付に係る調整額	△3,283	△11,771
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,340	10,612
その他の包括利益合計	△270,888	92,429
包括利益	1,416,667	1,942,015
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,445,600	1,904,392
非支配株主に係る包括利益	△28,932	37,622

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,365,000	4,649,875	19,017,724	△11,282	26,021,316
当期変動額					
剰余金の配当			△357,927		△357,927
親会社株主に帰属する当期純利益			1,674,826		1,674,826
自己株式の取得				△470	△470
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,316,899	△470	1,316,429
当期末残高	2,365,000	4,649,875	20,334,624	△11,753	27,337,746

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	208,643	341,388	△24,143	525,888	1,473,980	28,021,185
当期変動額						
剰余金の配当						△357,927
親会社株主に帰属する当期純利益						1,674,826
自己株式の取得						△470
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69,387	△156,556	△3,283	△229,226	△29,713	△258,940
当期変動額合計	△69,387	△156,556	△3,283	△229,226	△29,713	1,057,489
当期末残高	139,255	184,832	△27,426	296,661	1,444,266	29,078,674

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,365,000	4,649,875	20,334,624	△11,753	27,337,746
当期変動額					
剰余金の配当			△465,288		△465,288
親会社株主に帰属する当期純利益			1,831,163		1,831,163
自己株式の取得				△686	△686
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,365,875	△686	1,365,188
当期末残高	2,365,000	4,649,875	21,700,499	△12,439	28,702,934

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	139,255	184,832	△27,426	296,661	1,444,266	29,078,674
当期変動額						
剰余金の配当						△465,288
親会社株主に帰属する当期純利益						1,831,163
自己株式の取得						△686
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,644	71,356	△11,771	73,228	33,807	107,036
当期変動額合計	13,644	71,356	△11,771	73,228	33,807	1,472,224
当期末残高	152,900	256,188	△39,198	369,890	1,478,074	30,550,899

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,475,886	2,646,310
減価償却費	1,151,930	1,194,033
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,566	△8,971
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△30,120	△21,300
受取利息及び受取配当金	△27,731	△27,034
支払利息	43,733	41,556
為替差損益 (△は益)	871	△198
補助金等	△5,240	△78,983
持分法による投資損益 (△は益)	△85,420	△123,213
投資有価証券売却損益 (△は益)	△35,534	△105,898
受取保険金	—	△19,411
退職給付制度改定益	—	△141,437
固定資産売却損益 (△は益)	—	△70,407
固定資産減損損失	—	128,114
災害による損失	37,604	—
PCB処理費用	10,737	—
物流関係補償費	19,303	—
固定資産廃棄損	19,540	3,542
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,138	43,231
たな卸資産の増減額 (△は増加)	299,258	75,041
仕入債務の増減額 (△は減少)	△684,115	△240,218
未払消費税等の増減額 (△は減少)	78,400	△4,999
未収入金の増減額 (△は増加)	56,455	8,855
その他	38,152	△23,277
小計	3,352,006	3,275,333
利息及び配当金の受取額	66,182	66,777
利息の支払額	△46,207	△44,072
保険金の受取額	—	19,411
補助金等の受取額	5,240	78,983
物流関係補償費の支払額	△19,921	—
災害による損失の支払額	△35,310	—
法人税等の支払額	△740,412	△719,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,581,577	2,677,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,180,632	△710,572
有形固定資産の売却による収入	13,658	81,786
無形固定資産の取得による支出	△32,272	△52,556
投資有価証券の取得による支出	△10,866	△8,501
投資有価証券の売却による収入	56,017	198,947
その他	△7,938	△14,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,162,031	△505,889

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△69,056	△132,870
長期借入金の返済による支出	△16,000	△10,000
配当金の支払額	△357,690	△464,903
非支配株主への配当金の支払額	△781	△3,815
その他	△470	△686
財務活動によるキャッシュ・フロー	△443,998	△612,276
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,267	8,946
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	959,278	1,568,030
現金及び現金同等物の期首残高	5,980,254	6,939,532
現金及び現金同等物の期末残高	6,939,532	8,507,563

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前述のように当連結会計年度はコロナ禍により当社グループの業績は打撃を受けておりますが、足元では国内、中国共にドラム缶需要はほぼコロナ禍前の水準まで回復しつつあります。

しかしワクチン接種が始まったとは言え感染自体は完全に収束したとは言えず、今後一時的な再燃のリスクも否定し切れません。このような不透明な状況の中でコロナ禍が今後の当社の業績に対してどのような影響を与えるか予測する事は非常に困難ではありますが、足元からの大幅な悪化はないものの翌連結会計年度内は一定の影響が残るとの予測に基づいて会計上の見積りを行っています。その結果、繰延税金資産の回収可能性を大幅に見直す又は固定資産の収益性が著しく低下し減損損失を計上するといった状況には至っておりません。尚、コロナ禍による経済活動への影響については不確定要素が多く、状況変化が生じた場合には当社グループの財政状況及び経営成績に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

(退職給付制度の移行)

当社は2020年7月1日付けで確定給付企業年金制度の一部を確定拠出企業年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)及び、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用し、確定拠出企業年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。

これに伴い、当連結会計年度において「退職給付制度改定益」1億41百万円を特別利益に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「ドラム缶」及び「高圧ガス容器」の2つを報告セグメントとしております。

「ドラム缶」及び「高圧ガス容器」は、それぞれ製品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		
	ドラム缶	高圧ガス容器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	29,402,256	357,547	29,759,804
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	29,402,256	357,547	29,759,804
セグメント利益又は損失(△)	2,659,154	△204,662	2,454,491
セグメント資産	27,798,805	253,186	28,051,991
セグメント負債	4,519,020	11,647	4,530,668
その他の項目			
減価償却費	1,133,579	21,305	1,154,885
受取利息	9,687	—	9,687
支払利息	43,734	—	43,734
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,211,384	1,520	1,212,904

(注) 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	ドラム缶	高圧ガス容器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	27,273,030	194,585	27,467,615
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	27,273,030	194,585	27,467,615
セグメント利益又は損失(△)	2,539,877	△187,040	2,352,837
セグメント資産	27,013,581	402,468	27,416,050
セグメント負債	4,414,901	25,654	4,440,555
その他の項目			
減価償却費	1,166,893	27,920	1,194,813
受取利息	12,199	—	12,199
支払利息	41,556	—	41,556
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	757,145	5,982	763,128

(注) 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,454,491	2,352,837
持分法損益	85,420	123,213
その他	△31,915	△38,780
連結財務諸表の経常利益	2,507,997	2,437,269

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,051,991	27,416,050
全社資産(注)	10,579,792	12,553,755
その他の調整額	△5,411	△4,631
連結財務諸表の資産合計	38,626,372	39,965,174

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,530,668	4,440,555
全社負債(注)	5,017,029	4,973,720
連結財務諸表の負債合計	9,547,698	9,414,275

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない短期借入金であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,154,885	1,194,813	△2,954	△779	1,151,930	1,194,033
受取利息	9,687	12,199	—	—	9,687	12,199
支払利息	43,734	41,556	—	—	43,734	41,556
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,212,904	763,128	—	—	1,212,904	763,128

(注) 調整額は、未実現損益の消去によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
21,090,206	8,669,597	29,759,804

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
9,827,602	4,183,266	14,010,869

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
日新容器株式会社	3,861,172	ドラム缶

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
19,513,019	7,954,595	27,467,615

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
9,659,561	3,780,998	13,440,560

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
日新容器株式会社	3,459,652	ドラム缶

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	9,651.18円	10,154.02円
1株当たり当期純利益	584.91円	639.53円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,674,826	1,831,163
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,674,826	1,831,163
期中平均株式数(千株)	2,863	2,863

(重要な後発事象)

該当事項はありません。